令和７年度　指定管理者モニタリング報告書

施　設　名	加東市東条文化会館
施設所在地	加東市天神66番地
指定管理者	名　称　特定非営利活動法人新しい風かとう 代表者 住　所　加東市天神66番地（代表団体の住所）
モニタリングの実施方針・方法等	本施設の管理運営業務の確認にあたっては、管理運営状況を事業報告書、実地調査、指定管理者へのヒアリング等により把握した。 次のとおり、具体的な業務の履行状況等についての確認結果をコメントした上で、モニタリングの「総合コメント」及び「今後の改善に向けた考え方」を記載した。
担　当　課	教育振興部生涯学習課　　℡0795-43-0545 担当者氏名　岡田　美智

１　総合コメント

協定書等の基準を遵守し、適正に遂行できている。
日本木管コンクールは、地域の芸術文化活性化の推進と木管楽器の有能な演奏家を育成し、音楽文化の発展・向上に寄与することを目的として開催しており、令和７年度は、クラリネット部門の本審査に９４名が参加している。前回よりも応募者数、本審査人数とも増加していることは評価できる。しかし、収支改善が課題となっている現状においては、審査料の見直し・集客増の取組などに加え、経費抑制を図るなど事業の採算性の向上を検討する必要があると考える。
「佐渡裕指揮兵庫芸術文化センター管弦楽団特別公演」では、市制２０周年記念事業として実施し、563名の集客があった。世界的指揮者の佐渡氏による上質な演奏を鑑賞する機会を提供したことで来場者の満足度は非常に高かった。
自主事業では、ホールの特色を生かした音楽イベント（コンサート、こどもオペラ等）を中心に事業を展開するほか、落語会、工作イベント、交流サロンなど、多様で多彩な舞台芸術事業の公演を引き続き企画・運営することができた。
業務実施においては、運営ボランティアを活用しての広報活動や周辺美化に努めるなど経費削減への努力が見られる。
事業においては舞台芸術だけでなく、子ども向け事業や市民交流事業など計画どおりに実施できていることから、「学術文化の振興を図り、魅力ある豊かな地域社会形成に寄与する」という当館の設置目的を果たすための取り組みがなされているものと評価する。

２　今後の改善に向けた考え方

2年連続赤字決算となったこと等を受け、市と指定管理者において、収支改善に向けた協議の場を設けたものの、目に見えて収支改善が進んでいるとは言えない。
指定管理期間（令和6～10年度）のうち、約半分の期間を経過している。自主事業では従来どおりの方法だけではなく、収益増につながる事業展開が必要である。
【参考】東条文化会館

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ホール稼働率	27.4%	34.6%	30.0%	36.1%	28.9%	31.7%
利用者数	3,013人	3,506人	5,583人	12,053人	10,102人	9,897人

ホール利用状況を前年度と比較すると、利用者数は年間205人減少したものの、ホール稼働率は2.8ﾎﾟｲﾝﾄ増加して31.7%となっている。

３　業務の履行状況について

協定書等において定めた業務はおおむね達成できている。
予定していた事業やホール、リハーサル室の貸館については適切に運営できている。
施設は清潔に保たれているものの、ホールのトイレ水栓でのセンサー不良が見受けられた。利用に支障をきたすような状況を放置せず、快適な利用環境を保っていただきたい。
ホームページやインスタグラムを含めたＳＮＳ戦略と、広報紙やポスター、チラシ配布による周知など、さらなるイベント広報に注力いただくとともに、ホームページ情報は常に最新の状態であることに留意いただきたい。

４　サービスの質について

各公演でアンケート調査を実施しており、各項目をグラフ化して分析を行うとともに個別意見を整理して、次年度以降の事業展開に反映しようとしていることは評価できる。
また、公演の満足度では、９割以上の方が「満足」と答えており、評価は良好であると認められる。
今後については、引き続き来場者ニーズ等を把握するため、アンケート回収率を高められるように工夫するとともに、それらを反映したサービス向上の取組が実施されることを期待したい。

５　収支状況等について

収入では、受取寄付金が前年度に比べ約75万円減少している。支出では、人件費において最低賃金上昇分に加え、年度途中にアルバイト1名を採用したことなどから、前年度に比べて約130万円の増加となっている。
収支では、令和7年度中だけを見ると139千円とわずかに黒字決算となった。3年連続での赤字決算は避けたものの、前期までの累積赤字△2,704千円を加えると、△2,565千円を計上することとなる。
今後においては、収入増加の取組として寄付金、助成金の獲得に努めるとともに、事業費の削減を図るなど、より一層の収支改善に取り組む姿勢が求められる。